



平成29年2月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年4月4日

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン

上場取引所 東

コード番号 7545 URL <http://www.24028.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務・法務本部長 (氏名) 小紫 靖

TEL 079-252-3300

定時株主総会開催予定日 平成29年5月16日

配当支払開始予定日

平成29年5月17日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年2月期 | 136,273 | 2.6 | 7,871 | 33.2 | 8,048 | 31.8 | 5,118 | 34.8 |
| 28年2月期 | 132,810 | 3.3 | 5,910 | 11.2 | 6,106 | 10.8 | 3,797 | 16.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年2月期 | 79.04 | 78.87 | 9.0 | 8.5 | 5.8 |
| 28年2月期 | 58.25 | 58.25 | 7.0 | 6.7 | 4.5 |

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年2月期 | 97,542 | 59,072 | 60.4 | 910.76 |
| 28年2月期 | 92,422 | 55,371 | 59.8 | 849.93 |

(参考) 自己資本 29年2月期 58,933百万円 28年2月期 55,229百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年2月期 | 6,481 | 471 | 1,920 | 49,631 |
| 28年2月期 | 5,233 | 30 | 2,036 | 45,542 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 28年2月期 | | 9.00 | | 10.00 | 19.00 | 1,241 | 32.6 | 2.3 |
| 29年2月期 | | 10.00 | | 11.00 | 21.00 | 1,364 | 26.6 | 2.4 |
| 30年2月期(予想) | | 10.00 | | 11.00 | 21.00 | | 23.4 | |

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 71,113 | 4.3 | 4,297 | 4.6 | 4,380 | 4.2 | 2,813 | 6.5 | 43.47 |
| 通期 | 143,000 | 4.9 | 8,715 | 10.7 | 8,880 | 10.3 | 5,795 | 13.2 | 89.56 |

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料17ページ「5.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 29年2月期 | 69,588,856 株 | 28年2月期 | 69,588,856 株 |
| 期末自己株式数 | 29年2月期 | 4,880,539 株 | 28年2月期 | 4,607,575 株 |
| 期中平均株式数 | 29年2月期 | 64,767,653 株 | 28年2月期 | 65,186,336 株 |

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページをご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 事業の内容 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 | 5 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 5. 財務諸表 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 16 |
| (重要な会計方針) | 16 |
| (会計方針の変更) | 17 |
| (未適用の会計基準等) | 18 |
| (貸借対照表関係) | 18 |
| (損益計算書関係) | 19 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 21 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (セグメント情報等) | 24 |
| (持分法損益等) | 25 |
| (1株当たり情報) | 26 |
| (重要な後発事象) | 26 |
| 6. その他 | 27 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国経済は、企業収益に底堅さがみられる一方、個人消費で足踏み状態が持続しているなか、新興国の景気減速、英国のEU離脱問題および米国の政策方針による影響が懸念され、景気の先行きに不透明感が増しております。当流通業界におきましては、業態間の競争が激しさを増し、大型店の閉鎖や再編が進むなど、大きな転換期を迎えております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充をさらに進めるため、継続して新規出店を行った結果、当期の新規出店は30店舗となりました。また、一方で不採算店舗の閉店やリプレイスも行い、9店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、期末の店舗数は908店舗となっております。

インターネット販売におきましては、利便性を更に向上させ新たな顧客層の獲得に繋げるため、茨城県常総市にインターネット販売専用の配送センター「ネット東日本センター」を開設いたしました。また、贈答用としてご利用いただきやすい、「西松屋チェーンギフトカード」の販売を開始しました。

商品面では、手ごろな価格と品揃えで差別化を図るため、他業種出身者のスカウトを継続し、お客様の立場に立った品質を備えたプライベートブランド商品の開発を推し進めてまいりました。あわせて、数量管理、納期管理の徹底による在庫コントロールや品質管理の向上に努めてまいりました。

オペレーション面におきましては、店長研修会などによる従業員教育を継続することで、スーパーインテンデント（複数店管理店長）制度の拡大を進めてまいりました。また、業務システムの見直しを行い、ITの利用により店舗での作業手順の改善・単純化に繋げ、コスト削減に努めてまいりました。

この結果、当期の売上高は1,362億7千3百万円で前期比102.6%となりました。利益面では、売上総利益が増加したことや販売費及び一般管理費の伸び率を抑制したことにより、営業利益は78億7千1百万円で前期比133.2%、経常利益は80億4千8百万円で前期比131.8%となりました。当期純利益につきましても、51億1千8百万円で前期比134.8%となり、増収増益を確保いたしました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、米国の政策方針や欧州経済の不確実性の高まりによる影響が懸念されるなど、先行き不透明感が払拭しきれない状況が続くものと認識しております。当業界におきましては、消費者の生活防衛意識の高まりを背景に、業態を超えたシェア獲得競争による厳しい状況が今後も続くと思われれます。

このような状況の中で当社は、商圈環境の変化に柔軟に対応するため、積極的な出店と合わせて、採算の悪化した店舗についてはスクラップを進め収益性の改善に努めてまいります。これら実店舗の他、今後のネット消費の伸張を見据え、インターネット販売の事業基盤の強化を進め、さらなる拡大に向けた取り組みを推進してまいります。

商品政策につきましては、商品計画・品質管理・納期管理の精度向上を通じて、製造小売業としての社内体制の確立を進めるとともに、中国以外の国への調達範囲拡大を継続してまいります。また、お客様の立場に立った品質を備えた魅力ある商品の開発を推し進めるとともに、手ごろな価格と品揃えで他社との差別化、競争力の向上を図ってまいります。

店舗運営の効率化に関しては、業務システムの見直しを行い、ITの利用により店舗での作業手順の改善・単純化に繋げ、ローコストオペレーションを推進してまいります。

以上の課題を達成することで業績の向上に努める所存であります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,430億円（前期比104.9%）、営業利益87億1千5百万円（前期比110.7%）、経常利益88億8千万円（前期比110.3%）、当期純利益57億9千5百万円（前期比113.2%）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当期末における総資産は975億4千2百万円と前期末から51億1千9百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金で36億1千9百万円、投資有価証券で9億3千6百万円、リース資産(有形固定資産)で5億8千4百万円それぞれ増加したこと、一方で建設協力金が9億7千5百万円減少したことなどによるものであります。

当期末における負債は384億6千9百万円と前期末から14億1千9百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が5億3千6百万円、リース債務(固定負債)が4億1千7百万円、設備関係支払手形が3億4千3百万円、未払金が3億1千2百万円それぞれ増加したこと、一方で買掛金が6億8千1百万円減少したことなどによります。

当期末における純資産は590億7千2百万円と前期末から37億円の増加となりました。これは、主に当期純利益51億1千8百万円があった一方で、剰余金の配当12億9千7百万円や自己株式の取得5億9千9百万円があったことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、64億8千1百万円の増加(前期比12億4千7百万円の収入増加)となりました。これは、主に税引前当期純利益が79億2千4百万円、減価償却費が8億6千7百万円となったことや未払金の増加が8億1千1百万円あったことの一方で、仕入債務の減少が9億3千5百万円、法人税等の支払額が24億2千8百万円あったことなどによります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、4億7千1百万円の減少(前期比4億4千1百万円の支出増加)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出7億3千6百万円や固定資産の取得による支出6億5千7百万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入が12億3千8百万円あったことなどによります。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、19億2千万円の減少(前期比1億1千5百万円の支出減少)となりました。これは、主に配当金の支払額が12億9千7百万円あったことや、自己株式の取得による支出が5億9千9百万円あったことなどによります。

この結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて40億8千8百万円増加し、496億3千1百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

| | 平成27年2月期 | 平成28年2月期 | 平成29年2月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 59.7 | 59.8 | 60.4 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 72.0 | 66.5 | 86.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 0.0 | 0.1 | 0.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 2,226.2 | 713.4 | 1,133.8 |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、業績や今後の出店計画等を考慮したうえで、安定した配当を行うことを基本方針としております。また内部留保金は、新規出店店舗の設備投資資金等に充当し、今後の事業基盤の拡充に備えてまいります。

上記方針に基づき当期の期末配当金は、1株につき11円とさせていただきます。次期の配当金につきましては、現時点では1株につき年間21円(中間配当金10円、期末配当金11円)を予定しております。

2. 事業の内容

当社は、お子さまを持つ家庭の毎日の子育てが楽しくなる“豊かな暮らし”実現のために、ベビー・子供の生活関連用品の販売をチェーンストア展開により行っており、ドミナントエリアづくりによって、ナショナルチェーンとしての店舗網の拡充を進めております。

当社の事業内容は、ベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであります。

仕入先は国内・国外を問わず、より低いコストで適切な品質の商品を調達しております。

商品は、各店舗およびインターネット販売にて主に直接一般顧客に現金等で販売しており、主要な取扱品目は次のとおりであります。

| 商品別 | 主要な品目 |
|--------------|---|
| 子供衣料 | ベビーアウトウエア・肌着・パジャマ等 ボーイズアウトウエア・肌着・パジャマ等 ガールズアウトウエア・肌着・パジャマ等 |
| 育児・服飾雑貨 | 調乳・離乳用品、衛生・雑貨用品、寝装・寝具 ベビーカー・カーシート等のおでかけ用品 室内用マット・チェア・ラック・歩行器等の室内用品 帽子・シューズ・レイングッズ等の服飾雑貨 玩具、ギフトセット |
| ベビー・マタニティー衣料 | 新生児衣料 マタニティー用品 和装用品 |
| その他 | 自動販売機商品 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日常の暮らし用品を、気軽に自由に、そしてお客様に満足される品質の商品を、どこよりも低価格で最も便利に提供することによって、社会生活の向上に寄与する」ことを経営の基本方針としております。

そのために、私たちは、チェーンストア経営の技術体系で理論武装した“お客さまの暮らしを守る”テクノクラート集団でありたいと思っております。

(2) 目標とする経営指標

積極的な店舗展開を行っております当社といたしましては、個々の店舗の経営効率の標準化を重視しており、出店の可否判断として、投下資本対経常利益率を15%以上確保することで全社としての資本の収益性の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

商品戦略につきましては、商品計画・品質管理・納期管理の精度向上を通じて、製造小売業としての社内体制の確立を進めるとともに、中国以外の国への調達範囲拡大を継続してまいります。また、お客様の立場に立った品質を備えた魅力ある商品の開発を推し進めるとともに、手ごろな価格と品揃えで他社との差別化、競争力の向上を図ってまいります。

出店戦略につきましては、商圈環境の変化に柔軟に対応するため、積極的な出店と合わせて、採算の悪化した店舗についてはスクラップを進め収益性の改善に努めてまいります。店舗の商圈はできる限り隣接させて出店するドミナントエリア構築を基本とし、ナショナルチェーンとしてのさらなる店舗網の充実を目指してまいります。これら実店舗の他、今後のネット消費の伸張を見据え、インターネット販売の事業基盤の強化を進め、さらなる拡大に向けた取り組みを推進してまいります。

店舗オペレーション戦略につきましては、多店舗展開に対応するためにレイアウトマン・インストラクターなどのラインスタッフが売り場作り、店内作業を一括して指示指導し、標準化を徹底しております。また、マネジメント能力の強化を重視すると同時に、内部統制の強化のため、店舗の業務監査を担当するスーパーバイザーを配置しております。店舗運営の効率化に関しては、業務システムの見直しを行い、ITの利用により店舗での作業手順の改善・単純化に繋げ、ローコストオペレーションを推進してまいります。

物流戦略につきましては、総合的な物流の合理化が必要であり、仕入原価の低減、店舗への配送コストの削減および店舗での荷受・陳列作業等の合理化を目的として、物流システムのさらなる改善にも取り組んでまいります。

教育戦略としては、長期的な人材育成のため従業員の教育制度、資格試験制度および評価制度の充実に向けて取り組んでおります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していること、及び国内の同業他社との比較可能性を考慮して、日本基準を採用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成28年2月20日) | 当事業年度 (平成29年2月20日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 44,634 | 48,254 |
| 売掛金 | 1,486 | 1,716 |
| 商品 | 22,280 | 21,847 |
| 未着商品 | 369 | 778 |
| 前払費用 | 368 | 346 |
| 繰延税金資産 | 458 | 414 |
| 1年内回収予定の建設協力金 | 1,149 | 1,095 |
| 預け金 | 907 | 1,376 |
| その他 | 261 | 289 |
| 流動資産合計 | 71,918 | 76,118 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,402 | 7,752 |
| 減価償却累計額 | △4,385 | △4,587 |
| 建物(純額) | 3,017 | 3,164 |
| 構築物 | 2,924 | 2,955 |
| 減価償却累計額 | △2,095 | △2,184 |
| 構築物(純額) | 828 | 771 |
| 機械及び装置 | 103 | 107 |
| 減価償却累計額 | △39 | △48 |
| 機械及び装置(純額) | 63 | 59 |
| 車両運搬具 | 14 | 14 |
| 減価償却累計額 | △12 | △13 |
| 車両運搬具(純額) | 2 | 1 |
| 什器備品 | 5,817 | 6,031 |
| 減価償却累計額 | △5,145 | △5,311 |
| 什器備品(純額) | 671 | 719 |
| 土地 | 2,544 | 2,651 |
| リース資産 | 799 | 977 |
| 減価償却累計額 | △564 | △158 |
| リース資産(純額) | 234 | 818 |
| 建設仮勘定 | 3 | 1 |
| 有形固定資産合計 | 7,365 | 8,189 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 137 | 313 |
| リース資産 | 209 | 132 |
| 電話加入権 | 64 | 41 |
| その他 | 2 | 1 |
| 無形固定資産合計 | 413 | 490 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成28年2月20日) | 当事業年度 (平成29年2月20日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 422 | 1,359 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 長期前払費用 | 1,114 | 976 |
| 繰延税金資産 | 495 | 484 |
| 建設協力金 | 6,919 | 5,944 |
| 敷金及び保証金 | 3,746 | 3,934 |
| その他 | 31 | 49 |
| 貸倒引当金 | △5 | △5 |
| 投資その他の資産合計 | 12,724 | 12,744 |
| 固定資産合計 | 20,504 | 21,423 |
| 資産合計 | 92,422 | 97,542 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※1 729 | 706 |
| 電子記録債務 | ※1 20,694 | 20,968 |
| 買掛金 | 7,394 | 6,713 |
| リース債務 | 152 | 280 |
| 未払金 | 2,578 | 2,890 |
| 未払費用 | 64 | 72 |
| 未払法人税等 | 1,387 | 1,923 |
| 未払消費税等 | 618 | 562 |
| 預り金 | 244 | 220 |
| 賞与引当金 | 589 | 620 |
| 設備関係支払手形 | ※1 268 | 612 |
| その他 | 186 | 75 |
| 流動負債合計 | 34,908 | 35,646 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 315 | 733 |
| 退職給付引当金 | 517 | 617 |
| 役員退職慰労引当金 | 316 | 355 |
| 資産除去債務 | 961 | 1,039 |
| その他 | 31 | 76 |
| 固定負債合計 | 2,142 | 2,823 |
| 負債合計 | 37,050 | 38,469 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (平成28年2月20日) | 当事業年度 (平成29年2月20日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,523 | 2,523 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,321 | 2,321 |
| その他資本剰余金 | 1 | 63 |
| 資本剰余金合計 | 2,322 | 2,384 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 132 | 132 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮積立金 | 49 | 48 |
| 特別償却準備金 | 52 | 42 |
| 別途積立金 | 49,876 | 52,476 |
| 繰越利益剰余金 | 4,491 | 5,723 |
| 利益剰余金合計 | 54,601 | 58,422 |
| 自己株式 | △4,170 | △4,602 |
| 株主資本合計 | 55,277 | 58,728 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 40 | 180 |
| 繰延ヘッジ損益 | △88 | 24 |
| 評価・換算差額等合計 | △48 | 205 |
| 新株予約権 | 142 | 138 |
| 純資産合計 | 55,371 | 59,072 |
| 負債純資産合計 | 92,422 | 97,542 |

(2) 損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------|---|---|
| | 前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日) | 当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) |
| 売上高 | 132,810 | 136,273 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 22,109 | 22,650 |
| 当期商品仕入高 | 85,241 | 84,587 |
| 合計 | 107,350 | 107,237 |
| 商品期末たな卸高 | 22,650 | 22,625 |
| 商標権使用料 | 476 | 478 |
| 他勘定振替高 | - | ※1 7 |
| 売上原価合計 | ※2 85,176 | ※2 85,082 |
| 売上総利益 | 47,634 | 51,190 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 3,267 | 3,376 |
| 運送費 | 2,422 | 2,566 |
| 役員報酬 | 157 | 160 |
| 従業員給料 | 9,868 | 10,415 |
| 従業員賞与 | 582 | 642 |
| 賞与引当金繰入額 | 589 | 620 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 29 | 38 |
| 地代家賃 | 13,917 | 14,134 |
| 水道光熱費 | 2,618 | 2,384 |
| 減価償却費 | 891 | 854 |
| アウトソーシング費用 | 1,891 | 2,077 |
| その他 | 7,388 | 8,000 |
| 配送料負担受入額 | ※3 △1,901 | ※3 △1,954 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 41,723 | 43,318 |
| 営業利益 | 5,910 | 7,871 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 109 | 97 |
| 受取配当金 | 12 | 13 |
| 期日前決済割引料 | ※4 30 | ※4 34 |
| 雑収入 | 69 | 55 |
| 営業外収益合計 | 221 | 199 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7 | 5 |
| 支払手数料 | 4 | 4 |
| 売電費用 | 12 | 11 |
| 雑損失 | 1 | 2 |
| 営業外費用合計 | 24 | 23 |
| 経常利益 | 6,106 | 8,048 |

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日) | 当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) |
|--------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | ※5 80 | ※5 95 |
| 店舗閉鎖損失 | ※6 21 | ※6 6 |
| 災害損失 | - | 21 |
| その他 | - | 0 |
| 特別損失合計 | 102 | 123 |
| 税引前当期純利益 | 6,004 | 7,924 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,193 | 2,865 |
| 法人税等調整額 | 13 | △59 |
| 法人税等合計 | 2,206 | 2,805 |
| 当期純利益 | 3,797 | 5,118 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,523 | 2,321 | 0 | 2,321 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,523 | 2,321 | 0 | 2,321 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | — |
| 圧縮積立金の積立 | | | | — |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 特別償却準備金の積立 | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | 1 | 1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 1 | 1 |
| 当期末残高 | 2,523 | 2,321 | 1 | 2,322 |

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-------|----------|-------|---------|--------|---------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | その他利益剰余金 | | | | |
| | 圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 132 | 49 | 60 | 47,841 | 3,942 | 52,025 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | 21 | 21 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 132 | 49 | 60 | 47,841 | 3,963 | 52,046 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,242 | △1,242 |
| 当期純利益 | | | | | 3,797 | 3,797 |
| 圧縮積立金の積立 | | 2 | | | △2 | — |
| 圧縮積立金の取崩 | | △2 | | | 2 | — |
| 特別償却準備金の積立 | | | 2 | | △2 | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | △10 | | 10 | — |
| 別途積立金の積立 | | | | 2,035 | △2,035 | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | △0 | △8 | 2,035 | 527 | 2,554 |
| 当期末残高 | 132 | 49 | 52 | 49,876 | 4,491 | 54,601 |

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|--------|------------------|---------|----------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 当期首残高 | △3,572 | 53,297 | 96 | 36 | 133 | 117 | 53,547 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | 21 | | | — | | 21 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △3,572 | 53,318 | 96 | 36 | 133 | 117 | 53,568 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,242 | | | — | | △1,242 |
| 当期純利益 | | 3,797 | | | — | | 3,797 |
| 圧縮積立金の積立 | | — | | | — | | — |
| 圧縮積立金の取崩 | | — | | | — | | — |
| 特別償却準備金の積立 | | — | | | — | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | | — | | — |
| 別途積立金の積立 | | — | | | — | | — |
| 自己株式の取得 | △600 | △600 | | | — | | △600 |
| 自己株式の処分 | 2 | 4 | | | — | | 4 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | — | △55 | △125 | △181 | 25 | △155 |
| 当期変動額合計 | △597 | 1,958 | △55 | △125 | △181 | 25 | 1,802 |
| 当期末残高 | △4,170 | 55,277 | 40 | △88 | △48 | 142 | 55,371 |

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 当期首残高 | 2,523 | 2,321 | 1 | 2,322 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 2,523 | 2,321 | 1 | 2,322 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | — |
| 圧縮積立金の積立 | | | | — |
| 圧縮積立金の取崩 | | | | — |
| 特別償却準備金の積立 | | | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | — |
| 別途積立金の積立 | | | | — |
| 自己株式の取得 | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | 62 | 62 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | 62 | 62 |
| 当期末残高 | 2,523 | 2,321 | 63 | 2,384 |

| | 株主資本 | | | | | |
|---------------------|-------|----------|-------|---------|--------|---------|
| | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 |
| | | その他利益剰余金 | | | | |
| | 圧縮積立金 | 特別償却準備金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 132 | 49 | 52 | 49,876 | 4,491 | 54,601 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 132 | 49 | 52 | 49,876 | 4,491 | 54,601 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △1,297 | △1,297 |
| 当期純利益 | | | | | 5,118 | 5,118 |
| 圧縮積立金の積立 | | 1 | | | △1 | — |
| 圧縮積立金の取崩 | | △2 | | | 2 | — |
| 特別償却準備金の積立 | | | 1 | | △1 | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | | △10 | | 10 | — |
| 別途積立金の積立 | | | | 2,600 | △2,600 | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | — |
| 自己株式の処分 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | — |
| 当期変動額合計 | — | △0 | △9 | 2,600 | 1,231 | 3,821 |
| 当期末残高 | 132 | 48 | 42 | 52,476 | 5,723 | 58,422 |

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------|--------|------------------|---------|----------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額 等合計 | | |
| 当期首残高 | △4,170 | 55,277 | 40 | △88 | △48 | 142 | 55,371 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | — | | | — | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | △4,170 | 55,277 | 40 | △88 | △48 | 142 | 55,371 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △1,297 | | | — | | △1,297 |
| 当期純利益 | | 5,118 | | | — | | 5,118 |
| 圧縮積立金の積立 | | — | | | — | | — |
| 圧縮積立金の取崩 | | — | | | — | | — |
| 特別償却準備金の積立 | | — | | | — | | — |
| 特別償却準備金の取崩 | | — | | | — | | — |
| 別途積立金の積立 | | — | | | — | | — |
| 自己株式の取得 | △599 | △599 | | | — | | △599 |
| 自己株式の処分 | 167 | 229 | | | — | | 229 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | — | 140 | 113 | 253 | △3 | 249 |
| 当期変動額合計 | △432 | 3,450 | 140 | 113 | 253 | △3 | 3,700 |
| 当期末残高 | △4,602 | 58,728 | 180 | 24 | 205 | 138 | 59,072 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| | 前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日) | 当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 6,004 | 7,924 |
| 減価償却費 | 909 | 867 |
| 減損損失 | 80 | 95 |
| 災害損失 | - | 21 |
| 店舗閉鎖損失 | 21 | 6 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 21 | 30 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 48 | 100 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △13 | 38 |
| 受取利息及び受取配当金 | △122 | △110 |
| 支払利息 | 7 | 5 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △163 | △229 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △540 | 17 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 566 | △935 |
| 未払金の増減額(△は減少) | 453 | 811 |
| その他 | 140 | 271 |
| 小計 | 7,414 | 8,915 |
| 利息及び配当金の受取額 | 12 | 13 |
| 災害損失の支払額 | - | △14 |
| 利息の支払額 | △7 | △5 |
| 法人税等の支払額 | △2,186 | △2,428 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,233 | 6,481 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 固定資産の取得による支出 | △1,117 | △657 |
| 建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出 | △197 | △315 |
| 建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入 | 1,338 | 1,238 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △53 | △736 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △30 | △471 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △1,242 | △1,297 |
| 自己株式の取得による支出 | △600 | △599 |
| 自己株式の処分による収入 | 3 | 196 |
| リース債務の返済による支出 | △196 | △219 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △2,036 | △1,920 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 3,167 | 4,088 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 42,375 | 45,542 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 45,542 | ※1 49,631 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|------|---------|
| 建物 | 10年～39年 |
| 構築物 | 10年～20年 |
| 什器備品 | 3年～15年 |

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から 5 年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生した翌年度に一括して費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建輸入取引

③ ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。なお、当社は投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)

1. 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成 30 年 2 月期の期首より適用予定です。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形および電子記録債務

期末日満期手形および電子記録債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形および電子記録債務が前事業年度末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成28年2月20日) | 当事業年度 (平成29年2月20日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 支払手形 | 9百万円 | 一百万円 |
| 電子記録債務 | 216百万円 | 一百万円 |
| 設備関係支払手形 | 8百万円 | 一百万円 |

※2 コミットメントライン契約

当社では資金調達の安定性を高めるため、取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成28年2月20日) | 当事業年度 (平成29年2月20日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| コミットメントライン極度額 | 5,000百万円 | 5,000百万円 |
| 借入実行残高 | 一百万円 | 一百万円 |
| 借入未実行残高 | 5,000百万円 | 5,000百万円 |

(損益計算書関係)

- ※ 1 他勘定振替高の内容
(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

熊本地震により廃棄処分した商品の特別損失への振替であります。

- ※ 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

| | 前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日) |
|------|---|---|
| 売上原価 | 1,496百万円 | 1,569百万円 |

- ※ 3 配送料負担受入額の内容

当社向け取引先の共同出荷センターから各店舗への配送費用等を仕入先から受入れているものであります。

- ※ 4 期日前決済割引料の内容

電子記録債務の支払期日前の決済により、電子債権買取会社から受け取った割引料であります。

※ 5 減損損失の内訳

前事業年度(自 平成 27 年 2 月 21 日 至 平成 28 年 2 月 20 日)

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

| 用途 | 場所 | 種類および金額 | |
|-----------|-----------------------------|---------|-------|
| 事業用資産(店舗) | 福岡県他 1 都 1 道 1 府 20 県 42 店舗 | 建物 | 41百万円 |
| | | 構築物 | 33百万円 |
| | | 什器備品 | 3百万円 |
| | | その他 | 1百万円 |
| | | 合計 | 80百万円 |

当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度(自 平成 28 年 2 月 21 日 至 平成 29 年 2 月 20 日)

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

| 用途 | 場所 | 種類および金額 | |
|-----------|------------------------------|---------|-------|
| 事業用資産(店舗) | 神奈川県他 1 都 1 道 2 府 15 県 31 店舗 | 建物 | 43百万円 |
| | | 構築物 | 26百万円 |
| | | 什器備品 | 1百万円 |
| | | 合計 | 71百万円 |
| 遊休資産 | 兵庫県 | 電話加入権 | 23百万円 |

当社は、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は個別資産ごとにグルーピングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また上記の遊休資産については、将来の使用が見込めないため、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

※ 6 店舗閉鎖損失の内訳

| | 前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日) |
|---------------|---|---|
| 賃貸借契約の解約による損失 | 21百万円 | 6百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 27 年 2 月 21 日 至 平成 28 年 2 月 20 日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数 (株) | 当事業年度減少 株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|---------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 69,588,856 | — | — | 69,588,856 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 4,068,815 | 542,060 | 3,300 | 4,607,575 |

(注) 1 当社が平成 22 年 9 月 27 日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という)が平成 22 年 11 月 1 日付で当社株式 230,800 株を取得しております。なお、当事業年度期首および当事業年度末の自己株式数には、信託口が保有する自社の株式がそれぞれ 230,100 株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加 542,060 株は、取締役会の決議による自己株式の取得 541,600 株、単元未満株式の買取による取得 460 株であります。

自己株式の株式数の減少 3,300 株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当事業年度 末残高 (百万円) |
|------|--------------|----------------|--------------|----|----|--------|-----------------------|
| | | | 当事業年度 期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 | |
| 提出会社 | 第14回新株予約権(注) | — | — | — | — | — | 23 |
| | 第15回新株予約権(注) | — | — | — | — | — | 108 |
| | 第16回新株予約権(注) | — | — | — | — | — | 1 |
| | 第17回新株予約権(注) | — | — | — | — | — | 9 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 142 |

(注) スtock・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成27年5月12日 定時株主総会 | 普通株式 | 657百万円 | 10円00銭 | 平成27年2月20日 | 平成27年5月13日 |
| 平成27年9月28日 取締役会 | 普通株式 | 589百万円 | 9円00銭 | 平成27年8月20日 | 平成27年11月2日 |

(注) 1 平成 27 年 5 月 12 日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

2 平成 27 年 9 月 28 日取締役会決議による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|--------|--------------|------------|------------|
| 平成28年5月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 652百万円 | 10円00銭 | 平成28年2月20日 | 平成28年5月18日 |

(注) 平成 28 年 5 月 17 日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

当事業年度 (自 平成 28 年 2 月 21 日 至 平成 29 年 2 月 20 日)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 当事業年度期首 株式数 (株) | 当事業年度増加 株式数 (株) | 当事業年度減少 株式数 (株) | 当事業年度末 株式数 (株) |
|---------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 69,588,856 | — | — | 69,588,856 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 4,607,575 | 452,004 | 179,040 | 4,880,539 |

(注) 1 当社が平成 22 年 9 月 27 日開催の取締役会において、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議したこと
に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託口」という)が平成 22 年 11 月 1 日付で当社
株式 230,800 株を取得しております。なお、当事業年度期首および当事業年度末の自己株式数には、信託口が保
有する自社の株式がそれぞれ 230,100 株、229,800 株含まれております。

2 (変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加 452,004 株は、取締役会の決議による自己株式の取得 451,900 株、単元未満株式の買取
による取得 104 株であります。

自己株式の株式数の減少 179,040 株は、新株予約権の権利行使による減少 178,700 株、従業員の退職に伴う株式
給付信託口分の減少 300 株、単元未満株式の売却による減少 40 株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

| 区分 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当事業年度 末残高 (百万円) |
|------|--------------|----------------|--------------|----|----|--------|-----------------------|
| | | | 当事業年度 期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 | |
| 提出会社 | 第14回新株予約権(注) | — | — | — | — | — | 18 |
| | 第15回新株予約権(注) | — | — | — | — | — | 80 |
| | 第16回新株予約権(注) | — | — | — | — | — | 1 |
| | 第17回新株予約権(注) | — | — | — | — | — | 21 |
| | 第18回新株予約権(注) | — | — | — | — | — | 0 |
| | 第19回新株予約権(注) | — | — | — | — | — | 16 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 138 |

(注) スtock・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成28年5月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 652百万円 | 10円00銭 | 平成28年2月20日 | 平成28年5月18日 |
| 平成28年9月28日 取締役会 | 普通株式 | 650百万円 | 10円00銭 | 平成28年8月20日 | 平成28年11月1日 |

(注) 1 平成 28 年 5 月 17 日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金 2 百
万円が含まれております。

2 平成 28 年 9 月 28 日取締役会決議による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金 2 百万
円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|--------|--------------|------------|------------|
| 平成29年5月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 714百万円 | 11円00銭 | 平成29年2月20日 | 平成29年5月17日 |

(注)平成 29 年 5 月 16 日定時株主総会決議予定による配当金の総額には、信託口が保有する自社の株式に対する配当金 2 百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当事業年度 |
|-----------|--------------------------------|--------------------------------|
| | (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日) | (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日) |
| 現金及び預金勘定 | 44,634百万円 | 48,254百万円 |
| 預け金勘定 | 907百万円 | 1,376百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 45,542百万円 | 49,631百万円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成 27 年 2 月 21 日 至 平成 28 年 2 月 20 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 28 年 2 月 21 日 至 平成 29 年 2 月 20 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（持分法損益等）

関連会社がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日) |
|--------------------------|---|---|
| 1 株当たり純資産額 | 849.93円 | 910.76円 |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 58.25円 | 79.04円 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 | 58.25円 | 78.87円 |

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末自己株式数は、前事業年度 230,100 株、当事業年度 229,800 株であります。1 株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度 230,100 株、当事業年度 229,962 株であります。

2 算定上の基礎

① 1 株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成28年 2月20日) | 当事業年度 (平成29年 2月20日) |
|--------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 55,371百万円 | 59,072百万円 |
| 普通株式に係る期末純資産額 | 55,229百万円 | 58,933百万円 |
| 差額の主な内訳 | | |
| 新株予約権 | 142百万円 | 138百万円 |
| 普通株式の発行済株式数 | 69,588,856株 | 69,588,856株 |
| 普通株式の自己株式数 | 4,607,575株 | 4,880,539株 |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 | 64,981,281株 | 64,708,317株 |

② 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前事業年度 (自 平成27年 2月21日 至 平成28年 2月20日) | 当事業年度 (自 平成28年 2月21日 至 平成29年 2月20日) |
|--|--|---|
| 1 株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益 | 3,797百万円 | 5,118百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 | —百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 3,797百万円 | 5,118百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 65,186,336株 | 64,767,653株 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額 | —百万円 | —百万円 |
| 普通株式増加数 | 37株 | 138,139株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (869,900株) | 潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数 (3,600株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上